



2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4016 URL https://mit-hd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 TEL 043-239-7252
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-------|------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年11月期第1四半期 | 1,228 | △8.4 | 59 | △32.4 | 58 | △32.8 | 34 | △39.9 |
| 2025年11月期第1四半期 | 1,340 | 8.0 | 87 | 63.0 | 86 | 62.5 | 57 | 80.0 |

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 32百万円 (△42.6%) 2025年11月期第1四半期 56百万円 (78.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年11月期第1四半期 | 17.23 | 16.94 |
| 2025年11月期第1四半期 | 28.79 | 28.23 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年11月期第1四半期 | 2,092 | 696 | 33.3 |
| 2025年11月期 | 2,106 | 723 | 34.3 |

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 696百万円 2025年11月期 723百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年11月期 | - | 0.00 | - | 30.00 | 30.00 |
| 2026年11月期 | - | - | - | - | - |
| 2026年11月期（予想） | - | 0.00 | - | 30.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年11月期配当金の内訳 普通配当 26円 記念配当 4円

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,700 | 11.4 | 285 | 68.4 | 277 | 70.9 | 172 | 81.3 | 86.11 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|---------------|------------|---------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2026年11月期 1 Q | 2,127,400株 | 2025年11月期 | 2,126,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年11月期 1 Q | 130,050株 | 2025年11月期 | 130,050株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2026年11月期 1 Q | 1,996,900株 | 2025年11月期 1 Q | 1,986,550株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (当四半期における連結範囲の重要な変更) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年12月1日から2026年2月28日)におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いたものの、世界的な金融引き締めの影響や物価上昇の継続に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりや資源価格の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、労働人口の減少やDXの進展に加え、AI技術の普及を背景に、企業における業務効率化や生産性向上を目的としたIT投資需要は、引き続き底堅く推移するものと見込まれます。また、IT技術を活用したサービスの開発に携わる高度な専門知識やスキルを持つ人材の需要は、今後さらに高まることが予測されています。

このような環境の下、当社グループは、システムインテグレーションサービスにおいては、上流工程を担うプライム案件の拡大や技術者単価の向上、技術者の最適配置による生産性向上に取り組むとともに、AI等の新技術の活用を視野に入れた提案力の強化を推進してまいりました。また、DXソリューションサービスにおいては、Wisebook及びDynaCADシリーズを中心としたストック型ビジネスの基盤強化に加え、自社プロダクトの機能拡充やサービスラインナップの拡充を進め、収益基盤の安定化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績は、売上高につきましては、システムインテグレーションサービスにおける大型案件の終了や前年度に実施したグループ内組織再編及び事業統合に伴うプロジェクトの整理や人員の適正配置を進めたことによる一時的な稼働工数の減少、並びにDXソリューションサービスにおける新規案件の進捗の遅れ等の影響により、前年同期比で減少いたしました。一方で、DXソリューションサービスにおいては、Wisebookを中心としたデジタルマーケティング分野におけるストック売上の積み上がりや、足場図面等のCAD製図サービスにおける受注回復により、前四半期比(QoQ)では増収に転じるなど、事業の回復基調が見られております。利益面につきましては、売上高の減少の影響を受けたことに加え、人材確保及び育成に係る投資や処遇改善に伴う人件費の増加等により、各段階利益において前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,228,266千円(前年同期比8.4%減)、売上総利益は289,869千円(同11.8%減)、営業利益は59,289千円(同32.4%減)、経常利益は58,270千円(同32.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,397千円(同39.9%減)となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。主要サービス別の経営成績を以下に示します。

(システムインテグレーションサービス)

システムインテグレーションサービスは、当社グループにおいて、創業以来の主要事業会社である株式会社システムイオ及び、2022年1月にグループへ加入した株式会社エーピーエスが提供しております。公共、通信、金融、エネルギー、運輸・物流等の分野を中心に、システム導入に関するコンサルティングから、システム設計、開発、環境構築、稼働支援、並びに稼働後の運用・保守までを一貫して手掛けております。特に、社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を中核とし、安定的な受注の確保を実現しております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社システムイオでは、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移し、エネルギー分野における開発案件が拡大しました。一方で、前期に終了した運輸・物流分野の大型案件の反動減に加え、グループ内組織再編及び事業統合に伴うプロジェクトの整理及び人員の適正配置を進めたことにより、一時的に稼働工数減少の影響を受けました。また、株式会社エーピーエスにおいては、エンジニア不足による機会損失が大きく影響した結果、前年同期比で減収となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、企画・要件定義などの上流工程を担うプライム企業からの受注拡大を進めるとともに、技術者のスキル向上や最適配置を通じた技術者単価の上昇により、利益率の改善を図るとともに、AIを含む新技術の活用を視野に入れた開発プロセスの効率化や提案力の高度化に取り組んでまいりました。それらの結果、売上高は1,070,734千円(前年同期比5.7%減)となりました。

(DXソリューションサービス)

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドシステムソリューションの各種サービスを提供しております。自社プロダクトを軸とした成長分野として位置付けており、中長期的な事業拡大に向けた基盤構築を進めております。当第1四半期連結累計期間の売上高は157,531千円(同23.1%減)となりました。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティング事業は、当社グループの株式会社ビーガルが手掛けており、デジタルブックの制

作・配信をはじめ、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービスなどを提供しております。また、教育現場における電子教科書への対応や、閲覧データ解析が可能なマーケティングツールとして、Wisebook関連サービスを展開しております。当第1四半期連結累計期間は、Wisebook-Cloud及びWisebook-ONE等のクラウドサービスや運用・保守サービスを中心としたストック型ビジネスによる売上は既存顧客を中心に着実に積み上がっており、前四半期比(QoQ)では増収に転じております。一方で、前期受注の反動減に加え、Wisebookの新バージョン(Ver. 8.1)のリリース時期が第2四半期にずれ込んだことに伴い、一部案件の受注及び売上計上が第2四半期以降へ延伸したことにより、売上高は29,389千円(同25.2%減)となりました。今後につきましては、当該バージョンのリリースにより、機能拡張を背景とした既存顧客のアップセル及び新規案件の獲得が見込まれることから、第2四半期以降における受注及び売上の拡大を見込んでおります。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューション事業は、当社グループの株式会社ビーガル及び、2023年2月にグループへ加入した株式会社ネットウィンクスが手掛けており、CADソリューション(高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADであるDynaCADシリーズ及び3次元に対応したDynaCAD CUBEの開発・販売や、自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス)、ドローンソリューション(ドローン操縦技術者講習サービス)、大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、足場図面等のCAD製図サービスについては、商圏拡大や新規顧客の獲得などによる受注回復により前四半期比(QoQ)では増収に転じております。一方で、DynaCADシリーズについては、次期バージョン及び新機能の開発に時間を要したことから新規販売が限定的となり、売上高の減少要因となりました。これらの結果、売上高は90,270千円(同11.6%減)となりました。

c. クラウドシステムソリューション

クラウドシステムソリューション事業は、当社グループの株式会社ビーガル及び、株式会社エーピーエスが手掛けており、認証ソリューション(生体認証等を活用した各種認証サービス)、GIGAスクール支援サービス(自治体と連携した教育ICT事業)、「The Meal(ザ・ミール)」(学食・社員食堂向け予約管理システム)、「駐輪場管理システム」(自治体向け駐輪場管理及び放置自転車対策)などのクラウドサービスのほか、中小規模事業者向けシステムソリューションを提供しております。当第1四半期連結累計期間は、食事予約クラウドシステム「The Meal」の新規案件は増加傾向にあり、GIGAスクール支援サービスにおける入札案件は、2025年度案件においては引き続き低調に推移したものの、2026年度案件の準備が進展しており、これらを背景として第2四半期以降の受注拡大を見込んでおります。これらの結果、売上高は37,872千円(同40.3%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,092,375千円となり、前連結会計年度末と比べて14,564千円の減少となりました。流動資産は1,569,969千円となり、前連結会計年度末と比べて22,449千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加36,824千円によるものであります。固定資産は517,945千円となり、前連結会計年度末と比べて36,190千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の減少9,759千円及び、投資その他の資産の減少24,118千円によるものであります。

流動負債は1,027,145千円となり、前連結会計年度末と比べて47,433千円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加190,000千円、未払費用の減少113,696千円及び、未払法人税等の減少33,948千円によるものであります。固定負債は368,955千円となり、前連結会計年度末と比べて34,981千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少20,250千円及び、社債の減少15,000千円によるものであります。

純資産は696,274千円となり、前連結会計年度末と比べて27,015千円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益34,397千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少59,884千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年1月14日付の「2025年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日) |
|----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 817,506 | 854,331 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 691,387 | 668,064 |
| 商品 | 5,372 | 5,183 |
| その他 | 36,147 | 45,041 |
| 貸倒引当金 | △2,894 | △2,650 |
| 流動資産合計 | 1,547,519 | 1,569,969 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 59,847 | 57,535 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 69,889 | 59,682 |
| ソフトウェア仮勘定 | 142,940 | 150,579 |
| のれん | 36,504 | 33,507 |
| 顧客関連資産 | 69,920 | 65,725 |
| 無形固定資産合計 | 319,253 | 309,494 |
| 投資その他の資産 | 175,034 | 150,915 |
| 固定資産合計 | 554,136 | 517,945 |
| 繰延資産 | 5,282 | 4,459 |
| 資産合計 | 2,106,939 | 2,092,375 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 197,608 | 176,009 |
| 短期借入金 | — | 190,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 108,264 | 98,686 |
| 1年内償還予定の社債 | 220,000 | 220,000 |
| 未払費用 | 205,707 | 92,010 |
| 未払法人税等 | 36,069 | 2,120 |
| 賞与引当金 | — | 34,975 |
| その他 | 212,062 | 213,343 |
| 流動負債合計 | 979,711 | 1,027,145 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 255,000 | 240,000 |
| 長期借入金 | 142,987 | 122,737 |
| 繰延税金負債 | 5,950 | 6,218 |
| 固定負債合計 | 403,937 | 368,955 |
| 負債合計 | 1,383,648 | 1,396,100 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 293,130 | 293,250 |
| 資本剰余金 | 108,010 | 108,130 |
| 利益剰余金 | 406,031 | 380,544 |
| 自己株式 | △92,485 | △92,485 |
| 株主資本合計 | 714,686 | 689,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,604 | 6,834 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,604 | 6,834 |
| 純資産合計 | 723,290 | 696,274 |
| 負債純資産合計 | 2,106,939 | 2,092,375 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,340,648 | 1,228,266 |
| 売上原価 | 1,011,878 | 938,396 |
| 売上総利益 | 328,770 | 289,869 |
| 販売費及び一般管理費 | 241,015 | 230,580 |
| 営業利益 | 87,754 | 59,289 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 429 | 837 |
| 保険解約返戻金 | 45 | 343 |
| 助成金収入 | — | 400 |
| 子会社清算益 | 1,689 | — |
| その他 | 112 | 325 |
| 営業外収益合計 | 2,275 | 1,905 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,344 | 2,039 |
| 社債発行費償却 | 822 | 822 |
| 支払手数料 | 62 | 62 |
| その他 | 24 | — |
| 営業外費用合計 | 3,254 | 2,924 |
| 経常利益 | 86,776 | 58,270 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,776 | 58,270 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,390 | 1,556 |
| 法人税等調整額 | 27,187 | 22,315 |
| 法人税等合計 | 29,578 | 23,872 |
| 四半期純利益 | 57,198 | 34,397 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 57,198 | 34,397 |

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 57,198 | 34,397 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △341 | △1,769 |
| その他の包括利益合計 | △341 | △1,769 |
| 四半期包括利益 | 56,856 | 32,628 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 56,856 | 32,628 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、株式会社千葉銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (2025年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日) |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| コミットメントライン極度額の総額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | — | 190,000 |
| 差引額 | 500,000 | 310,000 |

※2 財務制限条項

株式会社千葉銀行とのコミットメントライン契約については、下記の財務制限条項が付加されております。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2023年11月に終了した決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- ・各年度の決算期の末日における連結の損益計算書の営業損益について2期連続して営業損失を計上しない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、顧客関連資産償却額及び、のれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 17,827千円 | 16,190千円 |
| 顧客関連資産償却額 | 4,195 | 4,195 |
| のれんの償却額 | 2,996 | 2,996 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。